

2020年9月29日

「東北電力グループ統合報告書2020」の発行について
～スマート社会の実現と ESG 経営の推進を通じて持続的な成長を目指す姿を紹介～

当社は、本日、東北電力グループの経営方針や事業活動の状況などを、財務・非財務の両面から幅広く紹介する「東北電力グループ統合報告書2020」を発行いたしました。

本報告書では、当社グループが目指す企業像や事業の方向性等について、社長自らがお伝えするほか、今年2月に策定した「東北電力グループ中長期ビジョン」のもと、一丸となって取り組んでいる各種施策をバリューチェーンごとに紹介するなど、当社グループの成長に向けた取り組みを分かりやすくお伝えする内容となっております。

2020年度版においては、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」という2030年代の「ありたい姿」の実現に向け、当社グループだからこその価値を生み出し、ご提供する姿を「価値創造モデル」を用いて紹介しています。加えて、基盤事業である電力供給事業の競争力強化に向けた取り組みについて、事業別に掲載しているほか、成長事業であるスマート社会実現事業の取り組みについても詳しく紹介しております。

当社グループは、従来より ESG 経営を推進しておりますが、2020年度版においては、当社として初めてTCFDの提言^{*}に沿った情報開示を行うなど、投資家の皆さまの関心が高い事項について紹介しております。加えて、紹介しきれなかったCSRの取り組みをESGの切り口から整理し、「ESGデータブック」として取りまとめ、本報告書の巻末に添付しております。

当社といたしましては、これらの媒体を通じて、当社グループの事業活動についてのご理解を深めていただくことで、より一層信頼され、選択される企業を目指してまいります。

なお、本報告書は、当社ホームページ（<http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/2020/>）に掲載しております。

※G20 財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」が、2017年6月に公表した最終報告書（提言）で、気候変動に伴うリスク・機会やその財務的影響など、企業が目標とすべき情報開示のあり方を示したものの。

以 上